

要求を待たず開かれた、  
なくせ貧困・守れ雇用・生活危  
機突破！11・13総決起集会  
11月13日、三軒茶屋の日本共産



## なくせ貧困 守れ雇用 生活危機突破

連綿して生活悪化の打開を求める「なくせ貧困！ 守れ雇用！ 生活危機突破！ 11・13中央行動」が十三日、東京都内で行われました。全国から約五千五百人が集まり、総決起集会会場の日比谷野外音楽堂を埋め尽くす熱気。参加者はいつせいに「ブーカ」下を掲げ、「総選挙で国民本位の政治に変えるぞ」などで唱和しました。

金労連や全商連、農民 請や国会に向けたデモ行進などを行いました。総決起集会であいさつ 誓いを述べ、喜びました。

### 東京で総決起集会

平和を守るために力を合わせよう」と強調。総選挙での政治の転換を呼びかける。日本共産党の志位和夫委員長が呼びかけ、「エッセイストの海老名幸彦さんが激励のご挨拶をのべました。」

集会会場には、「仕事よこせ」「怒りなご言がれたアラカドやムシロ旗。青年年金者、看護師、農民、業者や会社員の代表が発言し、窮状やたたかいを報告する。参加者は音響や拍手で応えました。」

都内で「商店を営む人見大さん」は今年、仕事が半減し、「三十七年間でこんなひどい年は初めて。お客さんの消費は冷えてきた」と指摘。「現状を解決するには、政治を変えろのが一番」と語りました。

## 生活擁護こそ最大・最良の景気対策

### 志位委員長があいさつ

政策の軸足の大転換を訴える中で、「私たちがなくせ貧困、生活危機打開」を合言葉に取り組んでいる生活擁護闘争のすべてが、最大・最良の景気対策にもなる」と強調しました。

志位氏はあいさつの中で、麻生内閣はすでに「政権不評」状態であり、今後の政局は解散・総選挙を含めた指摘。国民とともに喜びを守るたたかいを発展させるとともに、論戦をたがいで自公政権を追い詰めて解散を迫り、歴史的政治戦での勝利のために力を尽くすと決意を表明しました。

小泉政権以来の増税など、年間十三兆円を国民と批判。「消費税増税をやめよ、大企業・大資産家のゆきすぎた減税を正せ」との旗を高く掲げたたたかいを呼びかけ、力強い拍手に包み込まれた。

## 悪政転換へぎっしり

アメリカ発の「はげち経済」の失敗のツケを「国民に回すな」と強調。景気悪化のもとの①大企業による無法な「首切り」「雇止め」から雇用を守るの②貸し渋り・貸しはがしの先頭に立っている大銀行に社会的責任を果たさせる

### 定額給付金

「白紙撤回だ」「国が減ぶ」。政府・与党が決めた定額給付金について、地方自治体から批判の声が上がっています。

### 地方から批判

全国市長会は十三日、都内で理事・評議員全同会議を開催。出席した約百七十八人(代理を含む)の市長からは「二兆円の金でどういう形ではあまいが、このままどんどん進むと国が減ぶ」「松浦正人山口県政府市長など、給付金に批判的な意見が出ました。」

会後、佐竹敬久会長(秋田市長)は記者団の質問に、同じお金を使うなら、使い道を市町村に任せたい。したがって本当の経済対策になる「市人も多数いる。私もそう思う」と語りました。

神奈川県松沢成文知事は同日の記者会見で、「この政策は間違っていると。そこをしっかりと認めて白紙撤回し、新たな景気対策を考えるべきだ」と述べました。

## 「白紙撤回だ」「国減ぶ」



# 常勤医減の市立病院

# 分娩予約中止に

### 3月末1人退職

大和市立病院(五十嵐俊久院長、四百三床)は十一日、産婦人科の常勤医一人が来年三月末で退職するため、十日から分娩の予約受け付けを中止したと発表した。再開は「複数の医師確保まで」としており、めどは立っていない。(久永 隆一)

同病院の産婦人科は現に開業する意向を伝えて在退職する一人を含め、常勤医三人、二〇〇七年度は三百八十六件の分娩があり、市内の医療機関との分娩の約割を占める。同病院は昨年七月以降、派遣元の大学の医局に返るなどの理由で、その間に四入いた常勤医が退職し、三入または二人という状況が続いた。

同病院は昨年七月以降、派遣元の大学の医局に返るなどの理由で、その間に四入いた常勤医が退職し、三入または二人という状況が続いた。

このため同月から分娩制限を設けて、一件の分娩につき一万五千円以内で自治体病院は当時、県内警察水産の手当の支給を始めたものの、人材の流出、新たな医師確保に向けた試みはつまずいた形だ。

## 大和市立病院で分娩休止

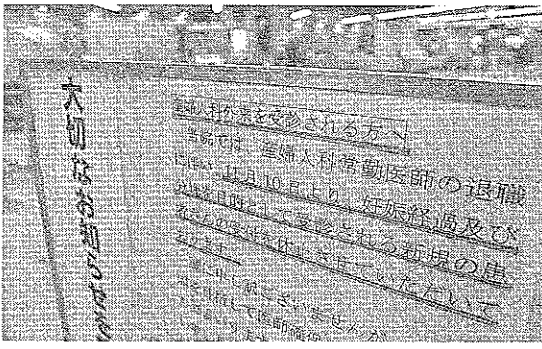
### 新規予約 既に休止 来春、産科医1人退職

大和市立病院(五十嵐俊久院長)は、H10(世界保健機構)の「健康都市連合」に加盟したばかり。また、同病院では昨年8月から、常勤医1人と任期付きの週3・5日勤務1人、4日勤務1人の計3人体制で分娩をしてきたが、既に予約は来年6月まで入っていない。このため、産科医2人体制では新入りの口には満たされず、分娩予約休止を知り、産科医の確保が急務と判断したという。

しかし、休止は市民や近隣医療機関に影響が及ぶため、同病院では「当面だけできる医師」など最低限の条件だけでも満たす産科医が1人確保できれば、予約を再開したい」としている。

大木市長は「全力を挙げてきたが残念。今後、年収3000万円以上の条件を提示するなく、早急な医師確保を目指した取り組みを強化し、分娩の予約を再開したい」とのコメントを発表した。

## 産科医不足 今度は大和で



10日からの分娩受け付けの中止を知り、大和市立病院

産科医不足が大和市立病院も直撃した。突然の分娩の受け付け中止に、子育て中の親に戸惑いが広がる一方、市内の医療関係者は「予想された事態」と冷静に受け止める。市は産科医の年収を一・五倍にするなど待遇改善を医師確保を目指す方針だが、県内の自治体病院に比べて状況の打開は容易ではないと見られる。

### 状況打開に四苦八苦

大和市立病院が分娩の予約受け付けの休止を始め、一週間明けの十一日、二〇〇八年の市立病院で出産した二〇〇八年度の産科医不足が大和市立病院も直撃した。突然の分娩の受け付け中止に、子育て中の親に戸惑いが広がる一方、市内の医療関係者は「予想された事態」と冷静に受け止める。市は産科医の年収を一・五倍にするなど待遇改善を医師確保を目指す方針だが、県内の自治体病院に比べて状況の打開は容易ではないと見られる。

大木市長は「全力を挙げてきたが残念。今後、年収3000万円以上の条件を提示するなく、早急な医師確保を目指した取り組みを強化し、分娩の予約を再開したい」とのコメントを発表した。

大木市長は「全力を挙げてきたが残念。今後、年収3000万円以上の条件を提示するなく、早急な医師確保を目指した取り組みを強化し、分娩の予約を再開したい」とのコメントを発表した。



# 医師・看護師大幅増員を

## 日本医労連が全国統一行動

各地で医療崩壊が社会的問題となり医療・社会保障制度への攻撃が激められる中、日本医療労働組合連合会は十二日、全国統一行動を実施しました。

看護職員確保法改正、医師・看護師・介護職員の大幅増員、医療・社会保障予算の大幅増額、安心して住み続けられる地域医療の確立、後期高齢者医療

制度廃止などを求めて、約八万人の組合員が参加。ストライキや街頭宣伝、自治体交渉、退勤時間調査など多彩な行動をしました。

東京都大田区の東京医労連南部医療労働組合(金子菊代委員長)は、午前八時半〜九時半までストライキを行い、病院や診療所、ヘルパーステーションなどの職員約百人が参加しました。

藤田俊郎同労組書記長が理事会との団体交渉結果を報告。各職場

には仕事が終わらない状況のすべて、安心・安全の医療・介護の実現のためにも早急な改善策や人員補充が必要であることを訴えました。

組合員から、「病棟は患者七人に看護師一人と人員は増えたが、ヘルパーの介助がない分、忙しくなった。精神的不調を訴える人も増えている」「非正規である登録型ヘルパーにも一時金支給をしてほしい」などの声が出されました。

田中千恵子日本医労連委員長が激励あいさつ、「私たちがすめてきた医療や介護の現場を変えるたかいたの流れを、さらに大きくしていく」とのべ

ストライキに参加する南部医療労働組合組合員ら。東京都大田区

### 負担増ばかりの“改”はもうダメ！ 医療や福祉に国の予算を！

東京医労連 南部医療労働組合

自治労連、日本医労連、福祉保育労は十一日、合同で記者会見し、「〇九介護報酬改定にむけた人材確保に関する三単産統一要求」を明らかにしました。

三単産で統一要求をまとめたのは初めてです。

内容は、①ホームヘルパー、施設職員など正規職員の最低賃金・二十歳で二十万円の保障の正規職員による常用雇用を原則とし、やむを得ず非正規職員を置く場合は正規職員との均等待遇を実現②特養ホームなどの職員体制が入所者二人に対し介護職員一人となるよう配置基準の引き上げ

## 介護職員の賃金改善を

自治労連・医労連・福祉保育労 統一で要求

- ④妊娠・出産・子育て・介護しつづける女性への支援制度拡充⑤国庫負担増による財源保障など八項目です。
- 福祉保育労の小山道雄書記次長が要求書を説明しました。政府・与党が二〇〇九年度からの介護報酬3%引き上げを発表したことについて、試算を示しつつ「特養老人ホーム介護職員でもヘルパーでも4%以上の介護報酬引き上げがされなければ二万円の賃上げは実現できない。引き上げの財源を介護保険料、利用料にし寄せることができないよう、国庫負担を増やすことが必要だ」とのべました。

### 給付金なんかだまされない

山梨県民集会

「なくそう貧困」はね返そう生活危機 変えよう政治 県民集会

が十二日、甲府市の中央公園で開かれ百二十人が参加しました。参加団体代表の七人が各分野の状況を報告し決意表明しました。「給付金なんかにはだまされない。将来に希望が生きていく生活を持てる介護



「なくそう貧困」「変えよう政治」を訴えるデモ行進—12日、甲府市